

令和3年度北海道若者活躍プロジェクト 地域教育ワーキンググループ記録

日時 令和3年9月28日（火） 13:00～14:10

場所 ZOOMによる

次第及び出席者は別紙会議資料を参照

【議題】

1. 道内就職優遇制度の現状と今後について

室蘭工大（永野学長補佐）より資料1に基づき説明があり、本制度の今後に関して検討した。

【主な意見】

○学生の利用が少ない理由、利用を増やす方策について

- ・道外に就職した者が北海道の企業に再就職する場合に修了証を使えると良い。
- ・修了の履歴を確実に残し、それを学生が容易に使えるようになると良い。修了証をデジタル化することで、修了生はスマホで卒業後も利用できる。
例えば、オープンバッジ・ネットワーク <https://www.openbadge.or.jp>
- ・取得単位数によらず、地域教育に取り組む教育機関を卒業すること等、制度の間口を広げると良い。
- ・就職試験のエントリーシートに書けると、学生も使うのではないか。
- ・学生に制度の認知度や内容の充実度についてアンケートをとってはどうか。

○北海道を運営する組織について

- ・SNSにより、修了者が集まる同窓会のようなコミュニティを目指してはどうか。
- ・企業が授業の改善策を提案したり、就職支援活動に企業が参加できるようなメリットを示すことができると良い。
- ・プロジェクト終了時に何も残らないのは良くない。教育機関が人材育成するプログラムを維持し、修了制度が残った時に、道内企業の優遇内容を更新する必要がある。この更新作業を北海道がルーチンとしてやってもらえれば自律するのではないか。

2. 地域PBL発表交流会の開催について

室蘭工大（永野学長補佐）より資料2に基づき説明があり、室蘭工大より「各校には、NoMapsのエデュケーショナルパートナーに参画いただきたい。」旨依頼があり、異議無く了承された。

【議題1に関する質疑等】

○学生の利用が少ない理由、利用を増やす方策について

意見：高専は学校推薦が主なので差別化が難しい。

函館高専では、奨学寄附金支援について広報しきれていない。

道外に就職した者が北海道の企業に再就職（以下、「Uターン」）する場合に修了証を使えるようにできないか。函館高専では、修了証をデジタル化しているので、修了生はスマホで卒業後も利用できる。

（オープンバッジ：<https://www.openbadge.or.jp/>）

回答：修了証は、各校で発行している。室蘭工大では学位記と併せて紙媒体で渡している。

意見：道外勤務者でも北海道に戻るケースが多いと思う。実際に出向先の北海道エアポートでは、30代～40代の中間層がUターンで入ってきており、北海道で働きたいというマインドが非常に高い。2023年度以降企業と大学をつなぐコーディネイトが必要なのではないか。

回答：Uターンについて、本学では就職後の連絡手段を作れていない点が課題と思う。卒業の数年後には、指導教員がいない場合もあり難しい。

意見：社会人も参加できるカリキュラムにしてはどうか。

道外就職した者がいつか北海道に戻りたいと考えた時に通用するプレミア感があれば良いと思う。

意見：北海道科学大では、10単位の科目を開講できておらず、来年度から修了生が出る見込みであるが、正課外の活動は実施している。地域教育に取り組む教育機関を卒業すると制度を利用できるようにしてはどうか。

学生からは、「経済的支援がなくても採用試験は受験するが、説明会やインターンシップの時に経済的支援があれば良い。」との声があった。制度の間口を広げてはどうか。

意見：内定辞退の制約を緩和しても、学生の反応に変化がないのであれば、制度のメリットに原因があるのではないか。過去に室工大で1名の利用があったと記憶しているがどうか。

回答：（追加資料に基づき説明）室蘭工大では、2019年度修了者111名のうち、1名が本制度を利用、2020年度修了者103名のうち、本制度利用者は0名である。

意見：エントリーシートに修了証の有無を記載してはどうか。（NSリユージョン/馬場取締役）

回答：対面で動いているときには、アナログ的な広報ができたが、オンラインになりなかなかできなくなった。

意見：学生に制度の認知度や内容の充実度についてアンケートをとってはどうか。

回答：COC+の時に認知度調査を実施したが、現在は行っていない。

室蘭工大では、合同業界研究会にて制度参加企業の可視化と制度周知用ブースを設置し広報する予定だったが、オンライン開催になったため実現できなかった。本

研究会の参加企業に対しては、1社当たり5万円の参加料のところ、プロジェクト会員は3万円に優遇して実施している。

意見：NSソリューションズでは、入社社員の大半は奨学金返済を行っているが、返済制度の有無は就職活動時に考慮していないようだ。

意見：ASCeでは、対象者全員が奨学金返済制度を利用している。就職活動時に魅力と映ったかは不明だが、利用している社員は喜んでいる。対象者には縛り（5年間で自己都合退職時は返済）があるが、該当者は出していない。

意見：高専は異なると思うが、大学では学校推薦は使わず、自由応募が増えているので、学生にとって、縛りに対する抵抗感は強いと思う。

○北海道を運営する組織について

意見：SNSでやわらかくつながる場を創り、修了者が集まる同窓会のようなコミュニティを目指してはどうか。

意見：北海道全体として運営する組織という考え方は違うと思う。例えば、北海道新聞社で行っている「北海道で働こう応援会議」は、参加大学の道内就職率や企業説明会のスケジュールやポイントが当プロジェクトと異なる。それぞれ別々に実施して、連携できるところは連携する方が良いと思う。

意見：参加する皆さんのメリットが必要。教育機関ではスムーズに就職させること、企業は良い学生を採用したいこと、学生はシームレスな教育を受けながら就職が見えやすいことを求めていると思う。お互いの意見を言い合えるような環境がないと制度が広がっていかないのではないか。

企業が授業の改善策を提案したり、就職支援活動に企業が参加できるようなメリットを示すことができれば、参加者が増えるのではないか。

質問：教育機関の就職支援活動の中に企業が入り込むイメージか。

回答：入りたい企業は入れば良いと思う。企業によって、参加するスタンスを選べると良いのではないか。

意見：一番メリットがないのは学生と思う。学生に対するメリットを上げないといけない。

意見：プロジェクト終了時に何も残らないのは良くない。北海道庁がどこまで動けるかが必要で、何もしないというのは北海道としてどうかと思う。

まずは、教育機関が人材育成するプログラムを維持し、修了制度が残った時に、道内企業の優遇内容を更新する必要がある。この更新作業を北海道がルーチンとしてやってもらえれば自律するのではないか。

意見：企業の優遇内容の調査の仕組みがあるので、これをルーチンとして北海道に行ってもらえれば形になると思う。

意見：室蘭工大が仕組みを動かし続けるのは違うと思う。北海道のミッションの下で、それぞれの機関が各役割を依頼される形になると思う。

【議題 2 に関する質疑等】

質問：実施スケジュールについて、「地域 PBL の取組紹介」が各校 5 分程度となっている。北見工大は 2 チームの発表を予定しているが、5 分以内で 2 チームの発表を行うのか。

回答：各チーム 5 分程度の発表を予定している。

質問：表彰について、北見工大が賞品を用意する予定だが、賞の種類と採点方法を確認したい。

回答：北見工大には、最優秀賞 1 チームに記念品を用意願いたい。優秀賞を複数チーム選び、室蘭工大から賞状を用意する。採点は、各校の教員に審査いただき、室蘭工大の教員が集計を行う。

意見：各校には、NoMaps のエデュケーショナルパートナーに参画いただきたい。また、当日、各ブースに分かれて交流する際、WG のメンバーには話を盛り上げていただきたい。

以 上